

MSCI高配当利回り指数 メソロジー

2017年9月

2017年7月

目次

1

序文.....	3 (Link)
2 MSCI高配当利回り指数の構築	4 (Link)
2.1 適格ユニバースの定義.....	4 (Link)
2.2 配当の持続可能性と持続可能性スクリーニング.....	5 (Link)
2.2.1 配当持続可能性スクリーニングの適用	5 (Link)
2.2.2 配当持続性スクリーニングの適用	5 (Link)
2.3 クオリティのスクリーニング	5 (Link)
2.4 パフォーマンスによるスクリーニング	6 (Link)
2.5 高配当利回り銘柄の選択.....	6 (Link)
2.6 構成銘柄比率.....	6 (Link)
3 MSCI高配当利回り指数のメンテナンス.....	7 (Link)
3.1 半期毎のインデックス・レビュー.....	7 (Link)
3.2 継続中のイベント関連の変更	8 (Link)
3.2.1 IPOなどのアーリー・インクルージョン	8 (Link)
3.2.2 コーポレートイベントによる追加/削除.....	8 (Link)
付録1. 変数の定義と計算	9 (Link)
配当利回り(D / P)	9 (Link)
配当性向(PO).....	9 (Link)
5年DPS成長率.....	9 (Link)
1年DPS成長率.....	10 (Link)
補論2.市場平均の算出	11 (Link)
補論3. MSCI配当傾斜指数の作成	12 (Link)
補論4.既存MSCI IMI HDY 指数の推移.....	14 (Link)

1 序文

MSCI高配当利回り指数は、配当利回りに着目し、高配当インカムと高クオリティの特徴を持つ銘柄の機会セットを表すように設計されています。MSCI高配当利回り指数は、MSCI株価指数内の高配当利回りの機会集合を描くことを目的としている。

MSCI高配当利回り指数:

- 国別、地域別、またはコンポジット・レベルのMSCI株式指数(以下、「親指数」という)から算出される
- それぞれの親指数に対して平均よりも高い配当利回りを提供し、配当の持続可能性のスクリーンを通過する銘柄のみを含める
- 指数に組み入れられる銘柄は、それぞれの親指数の利回りより少なくとも30%高い配当利回りをもつ必要がある
- 高配当利回り指数への組み入れにあたっては、妥当な配当利回りを有し、かつ5年間の一株当たり配当(DPS)成長率がマイナスでない銘柄を対象とする¹
- 市場カバレッジを合理的に広げる
- 時価総額加重方式と適切なバッファ・ルールの使用により、適度な回転率が得られるように設計されていること
- 浮動株の時価総額は、適度な規模の機関投資家やリテール・ポートフォリオの再現性を考慮してウェイト付けされていること

このメソドロジーブックは、既存のMSCIグローバル・インデックスまたは国内株式インデックスのいずれかからMSCI高配当利回りインデックスを作成するために適用できる一般的な方法論を記述している。

MSCIは、高い投資キャパシティを持つ高配当利回り戦略のパフォーマンスを表すことを目的として、MSCI配当傾斜指数も計算している。MSCI配当ティルト・指数のメソドロジーの詳細については、補論IIIを参照されたい。

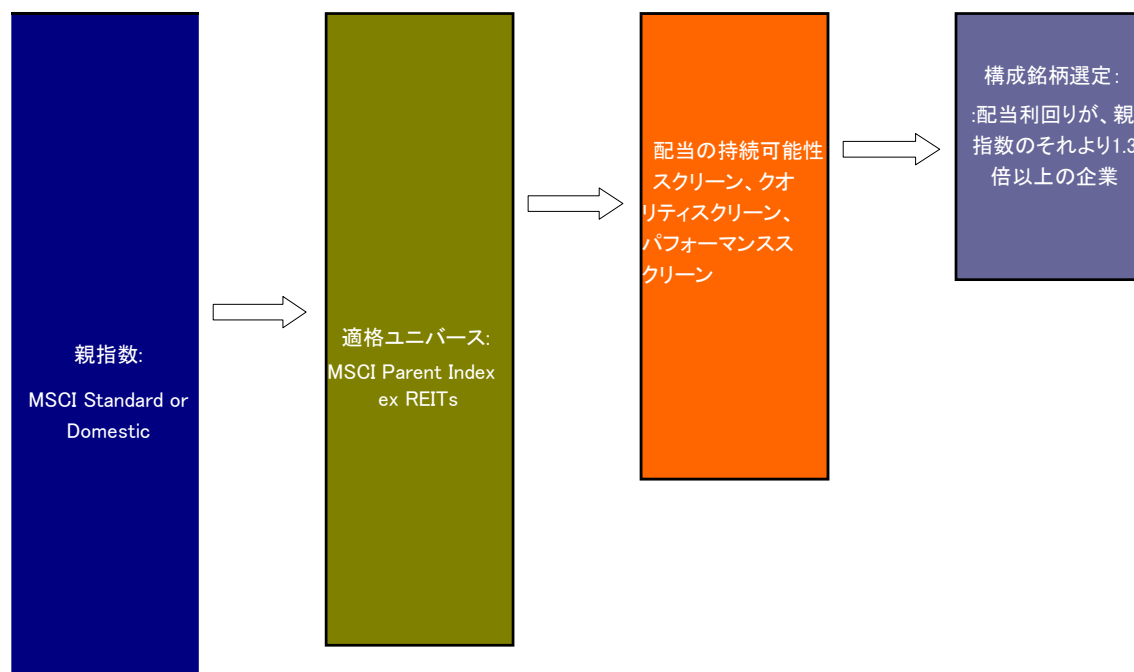
¹は、付録Iを参照し、5年DPS増加率の定義とその算出を行う。

2 MSCI高配当利回り指数の構築

MSCI高配当利回り指数の構築は、6段階のプロセスに基づいている:

- 適格ユニバースの定義
- 配当の持続可能性と持続性スクリーニングの適用
- クオリティのスクリーニングの適用
- パフォーマンスのスクリーニングの適用
- 高利回り銘柄を含む
- インデックスに含まれる銘柄のウェイト付け

MSCI高配当利回り指数の構築



2.1 適格ユニバースの定義

親指数に属するすべての銘柄は、不動産投資信託(REIT)を除き、MSCI高配当利回り指数に組み入れることができる。REITは、構造的に非常に高い配当利回りを有しており、これを含めるとMSCI高配当利回り指数に不均衡な構成銘柄となる。また、通常、規制上の制約から、多くの機関投資家のポートフォリオにおいて、REITの組み入れを制限している。

2.2 配当の持続可能性と持続性スクリーニング

配当利回り戦略は、通常、高配当利回りのみならず、配当が持続的かつ/または永続的である企業を対象とする。したがって、MSCI高配当利回り指数は、高配当利回り戦略の機会をより適切に表現するために、以下の配当持続可能性と持続可能性のスクリーンを考慮する:

- 配当持続可能性スクリーニング:配当性向が極めて高い、または負であり、したがって、将来の配当支払いが危うくなる可能性がある銘柄は、組み入れ対象とはしない
- 配当持続性スクリーニング:一貫した配当支払いの実績がない銘柄も含めない

2.2.1 「配当の持続可能性」スクリーニングの適用

配当性向がゼロまたは負の銘柄は、配当を支払わないか、将来の配当支払をリスクにさらす可能性のある負の利益を持つかのどちらかであるため、MSCI高配当利回り指数に組み入れることは考慮されていない。

また、配当性向が極めて高い銘柄は、利益が配当に比べて低く、また、配当が将来にわたって継続できない可能性を示す場合に発生するものであり、MSCI高配当利回り指数に組み入れることは考慮されていない。このスクリーニングでは、配当性向が非常に高い銘柄(支払額が正の銘柄のユニバース内で銘柄の数の上位5%と定義される銘柄)は、インデックスに組み入れることができないとみなされる。相対的な配当性向のスクリーンを用いることは、配当支払の絶対水準に関係なく、ほとんどの場合、減配の相対的なリスクを除外されることを確実にすることを目的としている。

2.2.2 配当持続性スクリーニングの適用

5年DPS成長率がマイナスの銘柄も、配当成長率の縮小を示す指標であるため、配当の低下の前兆となりうるので、インデックスから除外されている。5年DPS成長率を算出するためのデータが不十分な銘柄は、指数から除外されていない。

2.3 クオリティスクリーニング

クオリティZスコアが負の銘柄は、MSCI高配当利回り指数に組み入れることは考慮されていない。

クオリティZスコアは、株主資本利益率、利益の変動性、および株主資本に対する負債などのファンダメンタル変数を使用して計算される。クオリティ Zscoreの算出については、MSCI Quality Indexes Methodology(<https://www.msci.com/index-methodology>)([Link](#))の2.2.3項をご参照ください。

2.4 パフォーマンススクリーニング

1年間の価格パフォーマンスがマイナスとなった銘柄のユニバースの下位5%にランクされている銘柄は、インデックスから除外されている。

2.5 高配当利回りの銘柄選択

上のスクリーニングを通過した銘柄は、その後、高配当利回り指数に組み入れることが検討される。配当利回りが親指数の配当利回りの1.3倍以上の銘柄のみが高配当利回り指数に含まれている。例えば、MSCIはヨーロッパの銘柄の利回りをMSCIヨーロッパ・指数の利回りと比較し、MSCIヨーロッパ高配当利回り指数に組み入れる資格があるかどうかを判断する。対照的に、MSCIは同じ銘柄の利回りをMSCIワールド・指数の利回りと比較し、MSCIワールド・高配当利回り指数に組み入れる資格があるかどうかを判断する。

2.6 構成銘柄比率

MSCI高配当利回り指数の構成銘柄は、まず浮動株時価総額に基づいて加重平均され、その後、集中リスクを軽減するために発行体レベルでウェイトがキャップされる。このような発行体の超過ウェイトは、浮動株の市場時価総額に比例して、残りの構成要素間で分配される。発行体レベルのキャッピングは、半年ごとのインデックス・レビューでのみ適用される。

- MSCI株価指数(MSCIワールド・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスなど)に基づくMSCI高配当利回り指数の発行体は、5%を上限とする
- Narrow Parent MSCI Indexes に基づくMSCI High Dividend Yield Indexの発行体は、親指数の最大ウェイトでキャップされる。

MSCIでは、Narrow Parent Indexesを、指数の最大のウェイトキャップが10%を超える指数と定義している。

発行体ウェイトの上限は、インデックス・レビュー公表日現在の終値に基づいて、リバランスおよびキャッピングの実効日時点のプロフォーマ・インデックスに対して行われることに注意されたい。公表日から適用日までの間に、市場価格の変動や企業イベントの結果、発行体のウェイトがキャップに抵触した場合には、キャッピングは再度適用されない。同様に、2回の半期ごとのインデックス・レビューの間の市場価格の動きや企業の出来事の結果、発行体のウェイトがキャップに抵触したとしても、キャッピングは適用されない。

3 MSCI高配当利回り指数のメンテナンス

3.1 半期毎のインデックスレビュー

MSCI高配当利回り指数は半年ごとにリバランスされる。変更は、5月と11月の最終営業日の終了時点で、その親指数の半年ごとの指数レビューに合わせて実施される。プロフォーマ指数は、リバランスおよびキャッピングの実効日の9営業日前に公表されている。

高配当利回り指数を決定するために使用されるファンダメンタル・データは、毎月見直される。5月と11月の半期指数・レビューについては、それぞれ4月末と10月末のファンダメンタル・データを使用。

各半期毎のインデックス・レビューの間に、基礎となる親インデックスの構成要素は、第2節で述べたスクリーニングプロセスに従って、高配当利回りインデックスに組み入れる可能性についてスクリーニングされる。

現行の高配当利回り指数の既存構成銘柄も、以下のスクリーニングプロセスを用いて継続的な組み入れの評価を受ける:

- ある銘柄がすでにインデックス構成銘柄である場合、配当支払額が上位2%に達するまで、インデックスに残ることになる。上位2%内となれば、指数から除外される。
- ある銘柄がすでに指数の構成銘柄であるが、その5年DPS成長率がマイナスに転じた場合でも、その銘柄の1年DPS成長率²がマイナスでなければ、指数にとどまることは許されるだろう。これにより、5年DPS成長率の一時的な下落のみを被る現行の指数構成銘柄が指数にとどまり、指数の過度な回転を避けることができる。5年後のDPS成長率や1年後のDPS成長率を計算するのに十分なデータを持たない銘柄は、依然としてインデックスに残ることとなる。
- ある銘柄がすでに指数の構成銘柄である場合、そのクオリティZスコアが-0.5以上である限り、指数にとどまることになる。
- ある銘柄がすでに指数構成である場合、その配当利回りが親インデックスの利回りより高いか等しい限り、インデックスにとどまることになる。

¹Y DPSの成長とその算出については、補論1を参照のこと。

3.2 継続中のイベント関連の変更

半年ごとのインデックス・レビューの間に、MSCI高配当利回りインデックスは、親インデックスのイベント・メンテナンスに従う。

親指数の四半期指数レビューからの親指数からの削除は、MSCI高配当利回り指数からの削除になる。親指数の四半期指数・レビューの一環として発生する株式数(NOS)と外国人投資家組み入れ比率(FIF)の変化も、MSCI高配当利回り指数に反映されている。

3.2.1 IPOおよびその他の早期算入

IPOやその他の新規上場銘柄は、たとえ親指数への早期組み入れの資格があるとしても、次回の半期指数・レビューでのみ組み入れることが検討される。

3.2.2 コーポレートイベントによる追加・削除

新しい銘柄が既存の構成要素に影響を与える事象(例えばスピンオフ、合併)から生じる場合を除き、高配当利回り指数に新規銘柄を早期に組み入れることはない。

企業イベント後に親指数から削除された構成要素は、同時にMSCI高配当利回り指数から削除される。

補論 I :変数の定義と計算

この付録では、指数の構築と維持のために銘柄をスクリーニングするために用いられる変数の定義と計算の詳細を提供する。

配当利回り(D / P)

D/P= 当期の1株当たり年間配当金/銘柄の株価

当期の1株当たり年間配当金は、当期末の1株当たり配当金に、当期と前期の中間配当金との差額を加えた12ヶ月の年間配当金である。米国とカナダについては、現在の1株当たり年率配当は、公表されている最新の四半期配当を年率換算して計算されている。

利回りは、源泉徴収税控除前の総額であり、適用される場合には特別税額控除を考慮している。

配当性向(PO)

配当性向は以下のように計算される:

$$PO = \text{1株あたりの配当} / \text{1株あたり利益}$$

直前に報告された利益価値は、1株あたり利益に対して用いられ、一方、現在の1株当たり年率配当は、配当に対して用いられる。

5年DPS成長率

5年後のDPS成長の計算には、最初に過去5年間のDPSIに回帰(通常最小二乗法)を適用する。

$$DPS_t = a \times t + b$$

数式:

- a, 傾き係数
- b, 切片、
- t, 月数で表した年。

その後、平均DPSを推定する:

$$\tilde{\tilde{\tilde{DPS}}} = \frac{\sum_{i=1}^n DPS_i}{n}$$

成長トレンドは、最後に次のように得られる:

$$5Y\ DPS\ G = \frac{a_{\tilde{\tilde{\tilde{DPS}}}}}{\tilde{\tilde{\tilde{DPS}}}}$$

DPSの意味のある長期的な過去の成長傾向を計算するためには、一般的に5年間の比較可能なデータが必要である。比較可能な修正再表示後の予測データが入手できない場合、MSCIは修正を用いてデータを修正再表示することができる。

1年DPS成長率

1年後のDPS成長率は、現在と以前の年次DPSの差である。

$$1Y\ DPS\ G = \frac{DPS_t - DPS_{t-12}}{DPS_{t-12}}$$

数式:

- t は月数で表された年である。

1年後のDPS成長率は、5年後のDPS成長率がマイナスに転じた既存成分の継続適格性を評価するために用いられる。

補論2.市場平均の算出

この付録では、市場平均配当利回りの決定に用いられる市場平均の計算について説明する。

市場平均は、当該変数の時価総額加重平均であり、次のように計算される:

$$\frac{\sum_{i=1}^n (\text{Current security price} \times \text{Total current security shares outstanding} \times \frac{1}{\text{Exchange Rate}} \times \text{Inclusion Factor})}{\sum_{i=1}^n (\text{Security level per share figure} \times \text{Total current security shares outstanding} \times \frac{1}{\text{Exchange Rate}} \times \text{Inclusion Factor})}$$

数式:

- n=計算に含まれる銘柄数。

特定の銘柄について1株当たりの数値が入手できない場合、その銘柄はその特定の比率の計算には含まれない。

市場平均と標準偏差には、欠損のない変数をもつ銘柄のみが含まれている。

補論3.MSCI DIVIDEND TILT指数の構築

MSCI配当傾斜指数は、高い投資キャパシティを持つ高配当利回り戦略のパフォーマンスを反映することを目的としている。MSCI配当ティルト・インデックスは、2.1~2.4節で説明したようにスクリーニングを通過した親インデックスに配当支払のあるすべての構成要素を組み入れ、その配当利回りスコアに基づいてこれらの銘柄の時価総額ウェイトを傾斜させることによって作成される。配当利回りスコアは、配当ティルト・インデックスに組み入れることができるすべての銘柄について、以下に述べるように計算される。

$$z = \frac{(x - \mu)}{\sigma}$$

数式:

- Zは配当利回りZスコア
- 配当傾斜指数に含まれている銘柄の配当利回り
- μ は配当ティルト指数に含まれる全銘柄の配当利回りの等加重平均
- 配当ティルト・インデックスに含まれる全銘柄の配当利回りの等加重標準偏差

Z-スコアは+/-3で勝ち、つまり、3を上回るZ-スコアは3でキャップされ、-3を下回るZ-スコアは-3でキャップされる。

配当利回りスコアは、配当利回りZ-スコアから次のように計算される:

$$Dividend\ Yield\ Score = \begin{cases} (1 + Z) & , \quad Z > 0 \\ (1 - Z)^{-1} & , \quad Z < 0 \end{cases}$$

MSCI配当ティルト・インデックスに含まれるすべての銘柄は、親インデックスの時価総額ウェイトと配当利回りスコアの積で加重されている。

配当ティルト・指数・ウェイト=配当利回りスコア*親指数の時価総額ウェイト。

次に、上記のウェイトを100%に正規化する。構成ウェイトは、2.6節で説明したMSCI高配当利回りインデックスと同様に、発行体レベルでキャップされる。

MSCI配当ティルト・インデックスは、3節で説明したMSCI高配当利回りインデックスと同じリバランス・スケジュールおよび企業イベント・トリートメントに従う。

補論4.既存MSCI IMI HDY指数の推移

2015年8月に発表された拡張前に立ち上げられた小型株を含む親指数に基づく既存の高配当利回り指数は、2015年11月の指数・レビューで新しい方法論に移行する。具体的には、以下のスクリーンは、小型株を含むか否かにかかわらず、すべてのMSCI高配当利回り指数に適用される。

- 配当持続性スクリーニング
- クオリティスクリーニング

次のセクションは2013年2月以降に変更されている:

1. 序文

- MSCI高配当利回り指数の導入更新

2. MSCI高配当利回り指数の構築

- 工程表にクオリティスクリーニング・価格パフォーマンススクリーニングを追加

2.6 浮動株調整済み構成要素のウェイト

- 構成銘柄のウェイト付けと発行体レベルのキャッピングの明確化

次のセクションは2014年5月以降に変更された:

3.2 四半期毎の指数レビュー

- 四半期レビューにおけるFIF/NOS変更の取扱いの明確化

次のセクションは2014年10月以降に変更された:

1. 序文

- MSCI高配当利回り指数付録Ⅲの導入の更新。MSCI配当ティルト・指数の構築
- MSCI配当ティルト・指数のメソドロジーの詳細を含んだ付録Ⅲの追加

次のセクションは2014年11月以降に変更されている:

1. 序文

- 配当継続スクリーニングがすべての親指数に適用されるようになった

2.3 クオリティスクリーニング

- 現在は、すべての親指数付録Ⅳにクオリティスクリーニングが適用されている

- 小型株を含む親指数をベースとした既存の高配当利回り指数の推移を説明した付録Ⅳを追加
明瞭性を高めるためのいくつかのセクションの修正

次のセクションは、2015年8月以降に変更された:

セクション2.3:クオリティスクリーニング

- MSCI Quality Index Methodologyへのリンクを更新

第3節:MSCI高配当利回り指数の方法論の維持

- 明確さのために3.2項と3.3項を統合

お問い合わせ先 米州

<mailto:clientservice@msci.com>

米州	1 888 588 4567 *
アトランタ	+ 1 404 551 3212
ボストン	+ 1 617 532 0920
シカゴ	+ 1 312 675 0545
モンテレイ	+ 52 81 1253 4020
ニューヨーク	+ 1 212 804 3901
サンフランシスコ	+ 1 415 836 8800
Sao Paulo	+ 55 11 3706 1360
トロント	+ 1 416 628 1007

欧州・中東・アフリカ

ケープタウン	+ 27 21 673 0100
フランクフルト	+ 49 69 133 859 00
ジュネーブ	+ 41 22 817 9777
ロンドン	+ 44 20 7618 2222
ミラノ	+ 39 02 5849 0415
パリ	0800 91 59 17 *

アジアパシフィック

中国北部	10800 852 1032 *
中国南部	10800 152 1032 *
香港	+ 852 2844 9333
ムンバイ	+ 91 22 6784 9160
ソウル	00798 8521 3392 *
シンガポール	800 852 3749 *
シドニー	+ 61 2 9033 9333
台北	008 0112 7513 *
東京	+ 81 3 5290 1555

* = フリーダイヤル

MSCIについて

40年以上にわたるMSCIの研究
 ベースのインデックスとアナリティクスが役に立った
 世界有数の投資家が築き上げ
 よりよいポートフォリオを管理する。顧客が頼りにする
 私たちの製品をより深く洞察するための手段
 パフォーマンスとリスクの要因
 ポートフォリオ、広範な資産クラス
 革新的な研究

当社の製品・サービスラインには、指数、分析モデル、
 データ、不動産ベンチマーク、ESGリサーチなどがある。

直近のP&Iランキングによると、MSCIは上位100社
 のマネーマネジャーのうち98社を担当している。

詳細については、www.msci.com をご覧ください。(Link)

注記および注 意事項

本書および本書に記載されているすべての文、データ、グラフ、チャート(総称して「情報」)は、MSCI Inc.またはその子会社(総称して「MSCI」)、またはMSCIのライセンサー、直接または間接のサプライヤー、または情報の作成または編集に関わる第三者(総称して「MSCI」、「情報提供者」)の所有物であり、情報提供のみを目的として提供される。MSCIからの事前の書面による承諾なしに、本情報の全部または一部を変更、リパスエンジニアリング、複製、改変することはできない。

本情報は、派生作品の作成、その他のデータまたは情報の検証または修正のために使用することはできない。例えば(限定はしないが)、本情報は、指数、データベース、リスクモデル、分析、ソフトウェアを作成するために使用することはできない。また、本情報またはその他のMSCIデータ、情報、製品、サービスを利用し、またはこれらに基づいて、またはこれらに基づいて、これらに基づいて、またはこれらに基づいて、これらに基づいて、またはこれらに基づいて、情報、リスクモデル、分析、ソフトウェア、または証券、ポートフォリオ、金融商品、その他

「情報」の利用者は、当該「情報」を利用すること、または、当該「情報」を利用することを許可することの全リスクを引き受ける。本情報提供者は、本情報(または本情報の使用により得られる結果)に関して、明示または黙示の保証または表明を行うものではなく、また適用される法律により認められる最大限の範囲において、各本情報提供者は、本情報に関するすべての黙示の保証(本情報の正当性、正確性、適時性、不侵害性、完全性、商品性および特定目的適合性の黙示の保証を含むが、これらに限定されない)を明示的に否認する。

前記事項を制限することなく、また適用法により認められる最大限の範囲内で、いかなる場合にも、情報プロバイダは、直接的、間接的、特別の、懲罰的、派生的(逸失利益を含む)またはその他の損害について、情報のいずれかの情報に関して、たとえ当該損害の可能性が通知されていたとしても、一切の責任を負わないものとする。上記は、適用法により除外または制限されない賠償責任を排除または制限するものではない。これには、(適宜)死亡または人身傷害に対する責任が含まれるが、これに限定されない。ただし、当該損害が自身、その使用人、代理人または下請業者の過失または故意の不履行に起因する場合に限る。

過去の情報、データ、分析を含む情報は、将来のパフォーマンス、分析、予測、予測を示すものではない。過去の業績は将来の業績を保証するものではない。

情報は信頼されるべきものではなく、投資その他の事業上の決定を行う際に、利用者、その管理、従業員、アドバイザー及び/又は顧客の技能、判断及び経験に代わるものではない。すべての情報は、非人間的なものであり、いかなる人、事業体、集団のニーズにも致し合したのではない。

「情報」は、いかなる「証券」、金融商品、その他の投資手段、またはいかなる取引戦略も、売却(または、買取提案の勧誘)のオファーを意味しない。

インデックスに直接投資することはできない。インデックスに代表される資産クラスやトレーディング戦略、あるいはその他のカテゴリに対するエクスポージャーは、そのインデックスに基づく(もしあれば)第三者の投資可能な商品を通じてのみ入手可能である。MSCIは、MSCI指数(総称して「指数・リンク投資」という)のパフォーマンスに基づく、それに関連する、またはそれに関連する投資収益を提供しようとする、ファンド、ETF、デリバティブまたはその他の証券、投資、金融商品またはトレーディング戦略に関するいかなる意見も発行し、支持し、市場化し、提供し、提供し、検討し、その他表明しない。MSCIは、いかなるインデックス・リンク・インベストメントも、インデックスのパフォーマンスを正確に追跡したり、プラスの投資リターンを提供することができないという保証をしていない。MSCI Inc.は投資顧問または委託者ではなく、MSCIはいかなるインデックス・リンク・インベストメントへの投資のアドバイザーリテリについても表明していない。

インデックス・リターンは、投資可能な資産/証券の実際の取引の結果を表すものではない。MSCIは、インデックスを維持および計算するが、実際の資産は管理しない。インデックス・リターンは、インデックスまたはインデックス・リンク・インベストメントの原資産である証券を購入するために投資家が支払う可能性のある販売手数料や手数料の支払いを反映していない。これらの手数料と手数料を課すことにより、インデックス・リンク投資のパフォーマンスはMSCIインデックスのパフォーマンスとは異なったものとなる。

本情報は、バックテストされたデータを含むことがある。バックテストされたパフォーマンスは実際のパフォーマンスではなく、仮想的なものである。バックテストされたパフォーマンス結果と、その後の投資戦略によっても達成された実際の結果との間には、しばしば重大な違いがある。

MSCI株式インデックスの構成銘柄は上場企業であり、当該インデックスメソドロジーの適用に応じてインデックスに含まれるか、インデックスから除外される。したがって、MSCI株価指数の構成銘柄には、MSCI Inc.、MSCIの顧客、またはMSCIのサプライヤーが含まれる。MSCI指数に証券を組み入れることは、MSCIがそうした証券を購入、売却、保有することを推奨するものではなく、投資助言とはみなされない。

MSCI ESG Research Inc.やBarra LLC など、MSCI Inc.のさまざまな関連会社が作成するデータや情報は、特定のMSCI インデックスの計算に使用することができる。より詳細な情報は、www.msci.comの関連指標の方法論に記載されている。[\(Link\)](#)

MSCIは、インデックスを第三者にライセンスすることに關して報酬を受け取る。MSCIの売上高には、インデックス・リンク・インベストメントの資産に基づく手数料が含まれている。情報は、www.msci.comのInvestor Relations セクションにあるMSCI Inc.の会社資料に掲載されている。[\(Link\)](#)

MSCI ESG Research Inc.は、1940年投資顧問法に基づく登録投資顧問であり、MSCI Inc.の子会社である。MSCI ESG Researchの該当する製品またはサービスに関して、MSCI、またはその製品またはサービスのいずれも、いかなる発行体、証券、金融商品または商品または取引戦略に関する意見を推奨、承認、承認またはその他の表明するものではなく、MSCIの製品またはサービスは、いかなる種類の投資判断を行う(または行うことを控える)投資助言を構成するものではなく、また、そのような投資判断に頼ることもできない。MSCI ESG Researchの資料に記載または記載されている発行者は、MSCI Inc.、MSCIの顧客またはMSCIのサプライヤーを含み、MSCI ESG Researchからリサーチまたはその他の製品またはサービスを購入することができる。MSCI ESG Research Materials(MSCI ESG Indexesまたはその他の製品に使用される資料を含む)は、米国証券取引委員会またはその他の規制機関に提出されておらず、また、これらの機関からの承認も受けていない。

MSCIの製品、サービス、情報の使用、またはアクセスには、MSCIからのライセンスが必要である。MSCI、Barra、RiskMetrics、IPD、FEA、InvestorForce、およびその他のMSCI ブランドと製品名は、米国およびその他の法域におけるMSCIまたはその子会社の商標、サービスマーク、または登録商標である。

Global Industry Classification Standard (GICS)は、MSCIおよびスタンダード&プアーズの独占的財産によって開発されたものであり、「Global Industry Classification Standard (GICS)」はMSCIおよびStandard & Poor'sのサービスマークである。